

会社分割実務必携

【第二版】

日本税制研究所 代表理事 朝長 英樹 【編著】

竹内 陽一 武田 雅比人 長谷川 敏也 有田 賢臣
内藤 忠大 山田 貴也 松原 美樹 新沼 潮 【共著】
内藤 卓 北詰 健太郎

法令出版

第二版 はしがき

近年、我が国においては、大企業はもとより、中小企業においても、組織再編成を行うケースが非常に増えてきました。

それに伴い、近年は、組織再編成税制に関する理解も、かなり深まってきたように思われます。

しかし、組織再編成税制は、他の税制度と比べると、難解な税制であることは否定できません。

このため、組織再編成税制に関して判断をするという場合には、他の税制度以上に、深度のある知見が必要となります。

本書は、初版から、そのような事情を考慮し、組織再編成の中の分割について、極力、全般をカバーして深度のある解説を行うことを心掛けてきました。

その結果、本書は、やや大部なものとなってしまいましたが、分割を巡る多くの問題に対応できるものとなっていると考えています。

平成26年に初版を上梓して以後、7年の間に、分割の税制に関して、次のような重要な改正が行われていますので、本書第二版においては、このような改正も織り込んで解説を行っています。

- 平成29年度の分割に関する主な改正
 - ・ 独立して事業を行うための分割の適格分割への追加
 - ・ 支配株主がいる場合の株式の保有関係に関する要件の緩和
 - ・ 分割後に連続再編が見込まれている場合の適格要件の整備
- 平成30年度の分割に関する主な改正
 - ・ 完全支配関係がある法人間で行われる分割の後に適格株式分配を行うことが見込まれている場合の株式の保有関係に関する要件の緩和
 - ・ 従業者従事要件及び事業継続要件の緩和
 - ・ 無対価分割で適格分割となるものの類型の見直し

- 令和元年度の分割に関する主な改正
 - ・ 適格分割の対価要件の緩和

このような本書第二版が、分割の実務に携わる税理士・公認会計士・弁護士、分割を自ら行う企業の税務担当者、分割に係る税制の勉強を志す皆様方、分割の税務処理に関して税務調査・審理事務を担当する国税職員の皆様方などの日々の実務や勉強等に僅かなりともお役に立つようであれば、幸いです。

なお、法令出版においては、2022年（令和4年）中の適宜の時期に、本書第二版を含めて、著者が関連事項について寄稿するものを購読者の皆様方に配信する等のサービスを提供する予定となっていることから、法令出版において用意が整い次第、ご利用されることをお勧めします。

最後になりましたが、本書第二版の出版にご助力を賜りました法令出版の皆様方に、著者一同を代表して、御礼を申し上げます。

令和3年11月

著者を代表して

日本税制研究所 代表理事

税理士 朝長 英樹

目次

第I部 分割の検討

第1章 分割における検討事項	2
第1節 概要	2
第2節 分割の形態	3
1 吸収分割と新設分割	3
2 分社型分割と分割型分割	4
3 会社分割の基本型	4
第3節 債権者保護手続	7
第4節 按分型分割と非按分型分割	8
第5節 複数新設分割	9
第6節 反対株主の株式と1に満たない端数	17
1 反対株主の株式の取扱い	17
2 1に満たない端数の取扱い	18
第7節 無対価吸収分割	19
第8節 吸収分割と自己株式	20
1 分割法人の自己株式を吸収分割によって 分割承継法人に移転する場合の取扱い	20
2 分割法人が分割承継法人株式を吸収分割によって 分割承継法人に移転する場合の取扱い	21
第9節 他の組織再編成との比較	24

第2章 分割の留意点	28
第1節 会社に関する留意点.....	28
1 はじめに.....	28
2 企業文化・システム等の分離と統合.....	32
3 許認可.....	33
4 役員.....	37
第2節 株主における留意点.....	39
1 株主名簿と名義株主.....	39
2 交付する株式に1に満たない端数が生ずる場合.....	40
3 分割法人株式に種類株式がある場合.....	41
4 反対株主の買取請求権が行使された場合.....	42
第3節 従業員に関する留意点.....	42
1 労働契約承継法.....	43
2 就業規則の分離と統一.....	48
3 労働組合との関係.....	49
4 分割における余剰人員の整理.....	50
5 社会保険組合の変更等.....	50
6 従業者引継ぎ要件.....	50
第4節 分割比率に関する留意点.....	51
第5節 会計処理等に関する留意点.....	51
第6節 独占禁止法に関する留意点.....	52
1 公正取引委員会への届出の要否の判定.....	53
2 公正取引委員会への届出の日程調整.....	55
3 企業結合ガイドライン.....	55
第7節 金融商品取引法に関する留意点.....	56
1 金融商品取引法の制定における留意点.....	56
2 金融証券取引法における有価証券の募集又は売出し.....	56
3 有価証券届出書の提出義務とは.....	57

4 組織再編成における有価証券届出書の提出義務.....	57
第8節 相続税・贈与税に関する留意点.....	59
1 会社分割直後に課税時期がある場合の 類似業種比準方式の適用関係.....	59
2 事業承継税制認定中小企業者の分割.....	61
第9節 その他の留意点.....	63
1 会社及び他の関係者との連携.....	63
2 分割による税理士の業務範囲の拡大と喪失.....	64

第II部 分割の法務

第1章 会社分割の法務	68
第1節 吸収分割と新設分割.....	68
1 会社分割の概要.....	68
2 吸収分割とは.....	69
3 吸収分割契約.....	69
4 新設分割とは.....	70
5 新設分割計画.....	70
6 現物出資との相違点.....	71
7 事業譲渡との相違点.....	72
第2節 株式会社と持分会社の会社分割.....	73
1 吸収分割の場合.....	73
2 新設分割の場合.....	73
第3節 剰余金の配当（現物配当）又は全部取得条項付 種類株式の取得等.....	74
1 人的分割.....	74
2 非按分型会社分割.....	75

第4節	分割対価の柔軟化	77
1	分割対価の柔軟化	77
2	三角分割	77
第5節	分割対価	78
1	吸収分割承継会社が有する吸収分割会社の株式の分割対価の交付	78
2	無対価分割	79
第6節	自己株式の取得・承継の取扱い	81
第7節	債権者保護手続と重畳的債務引受	81
1	会社分割と債権者保護手続	81
2	債権者保護手続が必要とされる場合	82
3	重畳的債務引受による期間の短縮	83
第8節	新株予約権の承継及び買取請求の取扱い	84
1	会社分割における新株予約権の承継の概要	84
2	新株予約権の買取請求	84
3	新株予約権者への通知と買取請求の手続	85
第9節	雇用契約の承継の取扱い	85
1	通知義務	86
2	雇用契約の承継	86
3	承継の効果	88
第10節	親会社株式の取得	89
1	会社分割による親会社株式の取得	89
2	親会社株式の取得と譲渡承認の手続	89
第11節	債務超過会社の会社分割と分割後の清算	90
1	債務超過会社の会社分割	90
2	分割後の清算	91
第12節	事業再生と会社分割	91
1	詐害的会社分割と最高裁判決	91
2	会社分割と商号の続用について	92

第13節	反対株主の株式買取請求権	93
1	対象株主と通知と公告	93
2	株式買取請求効力発生と価格決定	94
第14節	通常分割手続・簡易分割手続・略式分割手続	95
1	会社分割と株主総会	95
2	簡易分割	96
3	略式分割	97
第15節	効力発生日と登記	98
1	会社分割の効力発生日	98
2	登記申請	99
3	添付書類	100
4	登録免許税	101
第16節	分割手続における瑕疵と会社分割の無効	101
1	会社分割の無効	101
2	無効事由	102
3	提訴権者（原告適格）	103
4	被告適格及び裁判管轄	104
5	提訴期間	104
6	担保提供命令	104
7	会社分割無効の判決の効力	105
8	会社分割の無効と登記	105
9	会社分割の差止請求	106

第2章 分割契約 108

第1節	吸収分割契約書	108
1	法定記載事項	108
2	法定記載事項を中心とする基本的な契約書	109
3	その他の記載事項	111

第2節 分割比率	114
1 吸収分割型分割	114
2 吸収分社型分割	114
第3節 承継権利義務明細表	115
1 総論	115
2 具体的記載内容例	116
第4節 新設分割計画書	117
1 法定記載事項	117
2 法定記載事項を中心とした簡易な新設分割計画書	119
3 その他の記載事項	120
第3章 会社法の手続	122
第1節 吸収分割のモデルスケジュール	122
1 吸収分割の基本手続・法定期間	122
2 人的分割の手続	124
第2節 株主総会の承認	124
1 分割契約承認の取締役会決議	124
2 株主総会招集のための取締役会決議	125
3 株主総会招集通知の発出	126
4 株主総会の承認決議	127
第3節 事前情報開示	128
1 概要	128
2 事前開示事項	128
3 吸収分割契約備置開始日	132
第4節 反対株主の株式買取請求	133
1 対象株主と通知と公告	133
2 株式買取請求効力発生と価格決定	134
第5節 新株予約権の買取請求	135

1 分割の通知又は公告	135
2 買取請求効力発生と価格決定	136
第6節 債権者保護手続	137
1 概要	137
2 官報公告（決算公告等との関係）	138
3 催告又は定款規定の公告	139
第7節 事後情報開示	139
第8節 分割効力発生日の変更	140
第9節 簡易分割	141
1 簡易分割の要件	141
2 吸収分割会社の総資産額の算定	141
3 吸収分割承継会社の純資産額の算定	142
4 簡易分割ができない場合	143
第10節 略式分割	144
1 略式分割の要件	144
2 略式分割ができない場合	144
第11節 新設分割の留意事項	145
第12節 労働者保護手続	145
1 概要	145
2 手続	146
第13節 公正取引委員会への届出	148
1 公正取引委員会への届出の可否の判定	148
2 公正取引委員会への届出の日程調整	150
3 企業結合ガイドライン	150
第4章 会社分割の会計	152
第1節 事業分離等に関する会計基準及び会社計算規則の概要	152
第2節 会計基準の考え方	153

1	会計処理の概要	153
2	投資の継続か投資の清算かの基本的な考え方	155
3	投資の清算・継続の判定における組合せ	156
4	「事業分離等に関する会計基準」の定める会計処理	156
5	会計処理のまとめ	164
第3節	会社計算規則の考え方	168
1	吸収分割について	168
2	新設分割について	179

第Ⅲ部 分割の税務

第1章 適格分割 186

第1章	適格分割	186
第1節	完全支配関係・支配関係	186
1	完全支配関係・支配関係の定義 (法法二十二の七の六・十二の七の五、法令4の2②・①)	186
2	完全支配関係の判定	190
3	支配関係の判定	194
第2節	適格分割の要件	199
第3節	分割対価要件と交付金銭等の意義	202
1	分割対価要件	202
2	1株に満たない端数株式の代わり金	202
3	固定資産税の清算として交付される金銭	204
4	創設債務	205
5	分割型分割と配当	205
第4節	完全支配関係法人間の適格分割	206
1	概要	206

2	分割対価要件	206
3	完全支配関係継続要件	207
4	完全支配関係成立時期と適格分割	217
第5節	支配関係法人間の適格分割	218
1	概要	218
2	分割対価要件	218
3	支配関係継続要件	218
4	主要資産負債引継要件	221
5	従業者引継要件	222
6	事業継続要件	224
7	支配関係成立時期と適格分割	225
第6節	共同事業を営むための適格分割	226
1	概要	226
2	事業関連性要件	227
3	事業規模要件又は特定役員引継要件(法令4の3⑧二)	230
4	株式継続保有要件(法令4の3⑧六)	236
第7節	分割後に更に適格合併又は適格株式分配が見込まれる場合の適格判定	249
1	完全支配関係法人間の分割	250
2	支配関係法人間の分割	257
3	共同で事業を営むための分割	259
第8節	資産負債の引継ぎ	265
1	適格分社型分割	265
2	適格分割型分割	266
第2章	非適格分割の取扱い	268
第1節	資産及び負債の移転の取扱い	268
1	非適格分社型分割	268

2 非適格分割型分割	271
第2節 分割法人の事業年度に関する取扱い	273
1 平成22年度税制改正前の取扱いの概要	273
2 平成22年度のみなし事業年度の廃止等の改正	274
第3節 完全支配関係における非適格分割と 譲渡損益調整資産の譲渡損益の繰延べ	279
1 非適格分社型分割	279
2 非適格分割型分割と譲渡損益調整資産の損益調整	285
第4節 完全支配関係における非適格分社型分割と事業譲渡	288
1 完全支配関係における非適格分社型分割	288
2 事業譲渡との対比	289
第5節 資産及び負債の時価取得	290
第3章 繰越欠損金・特定資産に係る譲渡等損失額	292
第1節 適格分割における分割承継法人の 繰越欠損金の損金算入制限	292
1 繰越欠損金の取扱いの概要	292
2 繰越欠損金の損金算入制限	294
3 分割承継法人の欠損金で制限の対象となる額	310
4 欠損金の繰越控除が制限される金額	314
第2節 特定資産に係る譲渡等損失額の取扱い	346
1 制度の概要	346
2 特定資産譲渡等損失額の損金不算入	349
3 特定資産譲渡等損失額の計算の特例	371
4 他規定との調整	382
第3節 欠損等法人の取扱い	392
1 欠損等法人の欠損金の繰越しの不適用	392
2 欠損等法人の資産の譲渡等損失額の損金不算入	397

第4章 分割における資本の部の取扱い	400
第1節 適格分割型分割	400
1 資本金等の額	403
2 利益積立金額	405
3 分割型分割における資本金等の額及び利益積立金額の 増減金額の概要	407
4 処理例	410
第2節 適格分社型分割	411
1 分割法人	411
2 分割承継法人	411
第3節 非適格分割型分割における「分割承継法人」の 資本の部の金額	412
1 事業等が移転しないもの	412
2 事業等が移転するもの	413
3 分割承継法人が分割法人株式を有している場合等の 資本の部の金額	415
第4節 非適格分割型分割における「分割法人」の 資本の部の金額	416
1 非適格分割型分割の分割法人の資本の部の金額	416
2 減算する資本金等の額	417
3 減算する利益積立金額	418
第5節 非適格分社型分割における「分割承継法人」の 資本の部の金額	419
1 事業等が移転しないもの	419
2 事業等が移転するもの	420
第6節 株式分配（スピノフ）の資本の部の取扱い	422
1 現物分配法人における資本の部（純資産の部）の取扱い	422

2 現物分配法人の株主法人処理（親会社である 現物分配法人の株式を他の子会社が有する場合）	424
3 分割型分割との比較	425
第7節 種類株式を発行する法人の場合の資本の部の取扱い	428
1 法人の株式が交付される場合	428
2 無対価分割の場合	429
第8節 組織再編成における資本の部の取扱いの比較	430
第5章 株主の取扱い	434
第1節 分割法人の株主の取扱い	434
1 分割法人の株主に対する課税の基本的な仕組み	434
2 適格分割型分割における株主の取得価額の付け替え計算	441
3 非適格分割型分割における株主のみなし配当課税	442
4 非適格分割型分割における株主の株式譲渡損益課税	445
5 非適格分割型分割における分割法人の株主における 分割法人株式の取得価額	449
6 分割法人の株主の課税関係のまとめ	450
7 分割法人株主への通知義務と支払調書の提出義務	453
8 設例	454
第2節 分割承継法人株主の取扱い	459
1 単独新設分社型分割の場合	459
2 複数新設分社型分割の場合	459
3 吸収型の分社型分割の場合	459
4 単独新設分割型分割の場合	460
5 複数新設分割型分割の場合	460
6 吸収型の分割型分割の場合	460
第3節 反対株主の取扱い	461
第4節 完全支配関係下の非適格分割における	

分割法人の株主の税務	467
1 分割法人株式（旧株）の譲渡損益の取扱い	468
2 譲渡損益調整資産を交付した場合の株主の税務	470
3 みなし配当の取扱い	472
第6章 個別論点	474
第1節 無対価分割	474
1 概要	474
2 分割型分割と分社型分割の区分	479
3 適格判定	482
4 適格無対価分割型分割の処理	494
5 適格無対価分社型分割の処理	504
6 非適格無対価分割型分割	507
7 非適格無対価分社型分割	521
8 非適格無対価分割（株式交付省略型でない場合）の事例	529
9 他の手法との相違点	531
10 移転資産負債が時価債務超過の場合	536
第2節 独立事業を行うための分割と株式分配（スピノフ）	552
1 スピノフ税制の創設の概要	552
2 独立事業を行うための単独新設分割型分割	555
3 独立事業を行うための株式分配によるスピノフ	558
4 単独新設分社型分割+株式分配によるスピノフ	562
5 単独新設現物出資+株式分配によるスピノフ	563
6 単独新設分割型分割及び株式分配の適格要件の比較	564
7 適格株式分配の実施の円滑化措置 （平成30年度税制改正）	566
8 「単独新設分割型分割」及び「株式分配」の 適格要件に係る検証	570

第3節 分割法人の事業年度	576
1 分割を行った場合の事業年度の考え方	576
2 分割型分割におけるみなし事業年度の廃止	577
第4節 単独新設分割と複数新設分割の場合の適格判定	582
1 単独新設分割	582
2 複数新設分割	587
3 まとめ	590
第5節 新設分割による事業譲渡	592
1 新設分割を利用した事業譲渡スキーム	592
2 設例	592
3 B社とC社の会計処理の検討	593
4 法人税関係の検討	596
第6節 給与	598
1 分割法人の役員に対する退職給与	598
2 分割承継法人又は分割法人の役員に対する 分掌変更退職給与	613
3 分割における役員給与の取扱い	615
4 分割法人の使用人の退職給与の取扱い	620
第7節 分割費用等	628
1 分割費用等の取扱いの概要	628
2 分割契約書等の作成費用の取扱い	629
3 分割登記の費用の取扱い	631
4 新社名・新ロゴマークの制作費用の取扱い	632
第8節 非按分型分割	635
1 会社法における分割型分割	635
2 全部取得条項付種類株主が存在する場合の 非按分型分割型分割	636
3 分割型分割と金銭等の交付（会規178）	637
4 按分型の適格分割型分割を実質的に非按分型とする方法	638

5 全部取得条項付株式を活用した非按分型分割の例	638
第9節 分割承継法人における資産調整勘定の金額及び 負債調整勘定の金額	640
1 資産調整勘定の金額及び負債調整勘定の金額	640
2 非適格合併等対価額	640
3 資産調整勘定の金額	641
4 退職給与負債調整勘定の金額	643
5 短期重要負債調整勘定の金額	645
6 差額負債調整勘定の金額	646
7 資産等超過差額	647
第10節 分割における自己株式等の取扱い	651
第11節 分割と合併が同日の場合の取扱い	677
1 分割と合併に関するみなし事業年度	677
2 被合併法人の課税事業年度	678
3 事例による説明	679
4 実務的な対応	680
第12節 分割に係る行為又は計算の否認	681
1 組織再編成に係る行為又は計算否認規定創設の 経緯等の確認	682
2 組織再編成に係る行為又は計算の否認規定の内容	685
3 法人税法132条の2の行為又は計算の否認規定への 対応に当たって	702
4 法人税法132条の2の適用事例の第1審判決	703

第7章 個別制度の取扱い 710

第1節 分割と中小法人特例	710
1 分割承継法人の中小法人特例の適用関係	710
2 分割法人の中小法人特例の適用関係	712

3 分割法人又は分割承継法人の子法人の 中小法人特例の適用関係……………	713	2 非適格分割の場合……………	755
第2節 棚卸資産の評価方法……………	718	第11節 交換により取得した資産の圧縮額の損金算入……………	755
1 適格分割の場合……………	718	1 適格分割の場合……………	755
2 非適格分割の場合……………	718	2 非適格分割の場合……………	756
第3節 減価償却費……………	719	第12節 特定の長期所有土地等の所得の特別控除……………	757
1 減価償却資産の償却費の計算及び償却方法等……………	719	1 制度の概要……………	757
2 中古耐用年数……………	723	2 適格分割の場合……………	757
3 一括償却資産……………	725	3 非適格分割の場合……………	757
4 繰延資産……………	728	4 取得及び譲渡の範囲……………	758
5 特別償却……………	731	第13節 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例……………	758
第4節 貸倒引当金……………	735	1 適格分割の場合……………	758
1 適格分割の場合……………	735	2 非適格分割の場合……………	764
2 非適格分割の場合……………	737	3 譲渡及び取得の範囲……………	764
第5節 受取配当等の益金不算入……………	738	第14節 平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした 場合の課税の特例……………	765
1 適格分割の場合……………	738	1 制度の概要……………	765
2 非適格分割の場合……………	741	2 適格分割の場合……………	765
第6節 還付金等の益金不算入……………	742	3 非適格分割の場合……………	766
第7節 寄付金の損金不算入……………	742	4 取得及び譲渡の範囲……………	767
第8節 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の 損金算入……………	742	第15節 その他の課税の特例……………	767
1 適格分割の場合……………	742	1 適格分割の場合……………	767
2 非適格分割の場合……………	747	2 非適格分割の場合……………	769
第9節 工事負担金で取得した固定資産等の圧縮額の 損金算入……………	747	第16節 所得税額の控除……………	769
1 適格分割の場合……………	747	1 適格分割の場合……………	769
2 非適格分割の場合……………	748	2 非適格分割の場合……………	770
第10節 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入……………	749	第17節 外国税額の控除……………	771
1 適格分割の場合……………	749	1 適格分割の場合……………	771
		2 非適格分割の場合……………	772
		第18節 金融商品の時価評価とヘッジ処理の概要……………	772

第19節 短期売買商品及び売買目的有価証券	774
1 適格分割の場合	774
2 非適格分割の場合	775
3 分割承継法人における届出書の提出	776
第20節 有価証券の空売り等及びデリバティブ取引	776
1 適格分割の場合	776
2 非適格分割の場合	780
第21節 繰延ヘッジ処理	784
1 適格分割の場合	784
2 非適格分割の場合	790
3 分割承継法人における特別な有効性判定方法の承認申請	791
第22節 時価ヘッジ処理	792
1 適格分割の場合	792
2 非適格分割の場合	797
3 分割承継法人における特別な有効性判定方法の承認申請	798
第23節 先物外国為替契約等による円換算額の確定	798
1 適格分割の場合	798
2 非適格分割の場合	800
第24節 外貨建資産等の期末換算差損益の計上	800
1 適格分割の場合	800
2 非適格分割の場合	801
3 分割承継法人における届出書の提出	802
第25節 リース譲渡に係る収益及び費用の帰属事業年度	802
1 適格分割の場合	802
2 非適格分割の場合	803
第26節 工事の請負に係る収益及び費用の帰属事業年度	804
1 適格分割の場合	804

2 非適格分割の場合	805
第27節 特定同族会社の特別税率	806
1 留保金額	806
2 留保控除額	806
第28節 返品調整引当金	807
1 適格分割の場合	807
2 非適格分割の場合	808
第29節 返品債権特別勘定等	809
1 適格分割の場合	809
2 非適格分割の場合	809
第30節 金銭債務に係る債務者の償還差益又は償還差損の益金又は損金算入	810
1 適格分割の場合	810
2 非適格分割の場合	811
第31節 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入	812
1 適格分割の場合	812
2 非適格分割の場合	813
第32節 未経過固定資産税相当額の金銭交付がなされる場合の処理	813
第33節 商品引換券等の発行に係る収益の帰属の時期	815
1 適格分割の場合	815
2 非適格分割の場合	816
第34節 商品引換券等を発行した場合の引渡費用	816
1 適格分割の場合	816
2 非適格分割の場合	817
第35節 造成団地の分割の場合の売上原価の額	817
1 適格分割の場合	817
2 非適格分割の場合	818
第36節 砂利採取地に係る埋戻費用	818

1 適格分割の場合	818
2 非適格分割の場合	819
第37節 その他	819
第38節 試験研究費	819
1 試験研究費の税額控除制度	819
2 会社分割と比較試験研究費	829
3 会社分割と平均売上金額	838
4 会社分割と基準年度試験研究費の額及び 基準年度比売上金額減少割合の売上金額	842
第39節 給与等支給額が増加した場合の税額控除制度 (所得拡大促進税制)	847
1 制度の概要	847
2 比較雇用者給与等支給額の調整計算	851
3 比較教育訓練費の調整計算	859
第8章 連結納税における取扱い	860
1 連結法人間の適格分割	860
2 連結法人以外の法人との適格分割	863
3 非適格分割の株主の処理	865
第9章 分割と事業承継税制	868
1 概要	868
2 認定承継会社等が分割法人の場合	868
3 認定承継会社等が分割承継法人の場合	876

第10章 消費税の取扱い	878
第1節 分割に係る消費税の取扱い	878
1 分割	878
2 事業譲渡・現物出資	878
第2節 分割の場合の納税義務の免除	880
1 免税点に関する制限	880
2 分割等があった場合の納税義務の免除の特例	881
3 一定の時期に調整対象固定資産の取得をしている場合	897
4 高額特定資産を取得等した場合の納税義務の 免除の特例	897
第3節 分割があった場合の個別項目の取扱い	898
1 リース譲渡に係る資産の譲渡等の時期の特例	898
2 工事の請負に係る資産の譲渡等の時期の特例	899
3 仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の仕入れに 係る消費税額の控除の特例	899
4 課税売上割合が著しく変動した場合の調整対象 固定資産に関する仕入れに係る消費税額の調整	899
5 課税業務用調整対象固定資産を非課税業務用に 転用した場合の仕入れに係る消費税額の調整	901
6 非課税業務用調整対象固定資産を課税業務用に 転用した場合の仕入れに係る消費税額の調整	901
7 納税義務の免除を受けないこととなった場合等の 棚卸資産に係る消費税額の調整	901
8 中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例	902
9 売上げに係る対価の返還等をした場合の 消費税額の控除	905
10 特定課税仕入れに係る対価の返還を受けた場合の 消費税額の控除	906

11 貸倒れに係る消費税額の控除等	906
第4節 消費税率の引上げと経過措置	907
1 消費税率の引上げ	907
2 納税義務の免除を受けないこととなった場合等の 棚卸資産に係る消費税額の調整に関する経過措置	908
3 経過措置の概要	908

第11章 国税通則法の取扱い 918

第1節 分割による国税の納付義務の承継	918
1 合併による納税義務の承継と分割による納税義務の承継	918
2 法人の分割に係る連帯納付の責任	918
3 分割があった場合の第二次納税義務	919
第2節 不服申立人の地位の承継	922
1 分割があった場合の不服申立人の地位の承継	922
2 地位を承継した場合の手続	923

第12章 法人住民税・法人事業税の取扱い 924

1 分割法人及び分割承継法人における住民税均等割の計算	924
2 外形標準課税—資本割特例の非承継—	927
3 中間申告の計算	928

第13章 諸税の取扱い 932

第1節 登録免許税の取扱い	932
1 商業登記	932
2 移転・変更の登記	933
3 租税特別措置法による登記の税率の軽減	933

第2節 印紙税の取扱い	934
1 吸収分割契約書・新設分割計画書	934
2 分割承継法人が発行する株券	934
第3節 事業所得税の取扱い	935
1 概要	935
2 課税団体	935
3 課税標準及び税率	936
4 免税点	937
5 会社分割とみなし共同事業	937
第4節 不動産取得税の取扱い	940
第5節 償却資産税の取扱い	942

第14章 届出・申請・申告等の取扱い 944

1 異動事項に関する届出書	944
2 新設分割により会社を設立した場合の届出書	944
3 組織再編成を行った場合の確定申告書の添付書類	945
4 分割に伴い特例の適用を受けるための届出書	945
5 その他の特例の適用を受けるための明細書	951
6 消費税届出書	952